



2026年8月19日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 柳 瀬 重 人

(コード番号：3856 東証スタンダード)

問合せ先： 人事総務本部 IR・広報部副部長 内 田 晋

電 話： 03-6810-3028 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2025年8月14日に開示いたしました「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2026年8月18日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日
東

上場会社名 Abalance株式会社
コード番号 3856
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 国本 亮一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.abalance.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	35,882	—	3,257	—	4,183	—	989	—
2025年3月期第1四半期	21,655	△62.5	1,333	△71.5	375	△91.7	△578	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,528百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △3,661百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	67.91	—
2025年3月期第1四半期	△32.50	—

(注) 2025年3月期に決算期（事業年度の末日）を6月30日から3月31日に変更しているため、前第1四半期累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日）と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	169,885	48,939	20.2
2025年3月期	146,809	45,002	15.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 34,366百万円 2025年3月期 22,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	—	6,000	—	6,000	—	3,000	—	168.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年3月期は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	19,033,193株	2025年3月期	17,930,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	130,176株	2025年3月期	130,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,575,901株	2025年3月期1Q	17,790,829株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、個人消費は底堅く推移し、設備投資も増加傾向にある等、経済活動の持ち直しの傾向がみられました。一方、世界経済は、米国の関税政策の動向に対する懸念、ウクライナ紛争や中東情勢等の地政学リスクの継続もあり、依然として先行きの不透明な状況となっています。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2024年に開催された国連気候変動枠組条約（COP29）脱炭素社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。一方で、米国政府による気候変動対応やインフレ抑制法（IRA）に対する動向等には引き続き注視が必要な状況です。

当社グループの主力事業である太陽光パネル製造事業においては、世界的に需要は旺盛であるものの、米国市場では、同国政府により、東南アジア4カ国に対するアンチダンピング関税及び相殺関税の賦課に関する最終決定が下され、その他相互関税等の政策面でも不透明な状況が継続しました。このような経営環境の中、当社グループは米国向けの販売を顧客との折衝により、最大限確保すると共に、インド国等のアジア向けの販売を強化してまいりました。併せて、将来の収益拡大を見据え、エチオピア国のセル工場での生産を第1フェーズとして本年4月に開始し、順調に顧客への販売を展開しています。更に、旺盛な需要を背景に、2026年3月期第2四半期中を目途に第2フェーズの生産を開始する予定です。エチオピア国製の太陽光セルは、米国輸入時の相互関税率が相対的に低いというメリットもあることから、米国テキサス州に建設中の太陽光パネルの新工場への製品供給を行うほか、外部顧客への販売も強化します。そして、米国市場において太陽光パネル関連製品の安定した供給体制を構築し、同国内での太陽光パネル製造事業の拡大に取り組みます。

当社は、前連結会計年度に決算期変更を実施したため、2025年3月期は9ヶ月の変則決算となりました。前連結会計年度と会計期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35,882百万円、営業利益は3,257百万円、為替差益が1,929百万円発生したことにより、経常利益は4,183百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）及び太陽光パネルの上流工程となるセルを製造するTOYO SOLAR Company Limited（以下、「TOYO SOLAR」という。）を傘下におくTOYO Co.,Ltd.が連携し、グローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当第1四半期連結累計期間においては、売上高33,943百万円、セグメント利益3,749百万円となりました。

米国市場では、太陽光パネル関連製品に対するアンチダンピング関税及び相殺関税の賦課に対する決定がありました。ベトナム国を含む特定の国に対する相互関税の賦課に対する猶予期間（4月9日から発動を90日間停止）があり、ベトナム国のVSUN及びTOYO SOLARから米国顧客向けに対する前倒しの需要が発生し、併せてインド国を中心とするアジア顧客向けの販売が堅調であったことから、売上高は一定の水準を確保しました。営業利益は、堅調な売上を背景に、エチオピア国及び米国テキサスの新工場建設に係る先行投資のコスト増を吸収し、計画を上回る水準となりました。当社グループは、当事業において、地政学リスクを考慮し、ベトナム国、エチオピア国及び米国の3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化を推し進めています。このため、今後の米国における輸入関税の影響も限定的であると想定しています。

なお、エチオピア国で各国の顧客に対し、販売を開始したセル新工場における4～6月の経営成績は、3ヶ月後となる当社の第2四半期連結累計期間から反映される予定です。

2. グリーンエネルギー事業

当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,052百万円、セグメント利益129百万円となりました。

当社グループでは、WWB株式会社及び株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを展開しています。フロー型ビジネスにおいては、国内の大手小売量販店をチャネルとする販売が堅調に推移しました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取り組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。Non-FIT発電所開発・建設やM&Aも積極的に活用するほか、最適なポートフォリオの構築に取り組み、収益基盤の拡充を図っています。

更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来の社会的な課題として懸念されている太陽光パネルの廃棄問題に対する取組みとして、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しています。また、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しており、今後は、系統蓄電池事業において、更なる蓄電所の新規案件獲得に取り組んでまいります。

3. その他

当第1四半期連結累計期間においては、売上高256百万円、セグメント損失21百万円となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は91,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,194百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は78,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,011百万円増加いたしました。これは長期貸付金が11,532百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、169,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,076百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は91,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,144百万円増加いたしました。これは主に買掛金が4,819百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は29,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,994百万円増加いたしました。これは主にリース債務が4,951百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、120,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,138百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,937百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が989百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.2%（前連結会計年度末は15.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,452	32,985
売掛金	6,368	7,562
販売用不動産	1,589	1,777
商品及び製品	17,721	15,697
原材料及び貯蔵品	1,322	1,049
仕掛品	3,925	2,912
前渡金	9,577	3,565
未収入金	3,587	8,848
預け金	20,033	17,492
その他	250	-
貸倒引当金	△147	△147
流動資産合計	90,680	91,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,623	9,237
減価償却累計額	△715	△728
建物及び構築物（純額）	4,907	8,509
機械装置及び運搬具	42,903	48,717
減価償却累計額	△11,745	△13,202
機械装置及び運搬具（純額）	31,158	35,515
土地	2,472	2,341
リース資産	13	12
減価償却累計額	△10	△9
リース資産（純額）	3	2
使用権資産	3,333	8,875
減価償却累計額	△893	△1,455
使用権資産（純額）	2,440	7,419
建設仮勘定	7,250	4,579
その他	1,069	993
減価償却累計額	△725	△703
その他（純額）	343	290
有形固定資産合計	48,577	58,659
無形固定資産		
のれん	3,899	3,792
その他	246	230
無形固定資産合計	4,146	4,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453	1,730
長期貸付金	10	11,542
繰延税金資産	203	542
その他	1,979	1,922
貸倒引当金	△242	△281
投資その他の資産合計	3,404	15,457
固定資産合計	56,128	78,139
繰延資産	0	0
資産合計	146,809	169,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,120	15,939
短期借入金	32,310	32,770
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,538
未払金	589	3,050
1年内償還予定の社債	66	66
未払法人税等	1,289	1,645
契約負債	9,662	8,165
1年内返済予定の長期割賦未払金	3,349	272
賞与引当金	28	23
リース債務	249	619
輸出関税に係る引当金	13,055	1,023
その他	7,731	26,044
流動負債合計	81,015	91,159
固定負債		
長期借入金	11,331	11,202
長期割賦未払金	7,418	11,106
退職給付に係る負債	0	0
リース債務	1,466	6,417
長期末払金	6	9
繰延税金負債	365	601
その他	202	447
固定負債合計	20,791	29,785
負債合計	101,807	120,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,766
資本剰余金	2,379	9,485
利益剰余金	18,258	19,247
自己株式	△91	△24
株主資本合計	23,068	31,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	41
為替換算調整勘定	△218	2,851
その他の包括利益累計額合計	△193	2,892
新株予約権	264	138
非支配株主持分	21,862	14,432
純資産合計	45,002	48,939
負債純資産合計	146,809	169,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,994	35,882
売上原価	16,095	28,822
売上総利益	3,898	7,060
販売費及び一般管理費	2,413	3,803
営業利益	1,485	3,257
営業外収益		
受取利息	38	82
持分法による投資利益	—	138
為替差益	—	1,929
その他	210	1,064
営業外収益合計	248	3,216
営業外費用		
支払利息	453	1,516
為替差損	775	—
持分法による投資損失	58	—
その他	75	772
営業外費用合計	1,363	2,289
経常利益	371	4,183
特別利益		
固定資産売却益	4	1,745
関係会社株式売却益	—	8
新株予約権戻入益	14	2
特別利益合計	19	1,755
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	269	0
その他	—	590
特別損失合計	269	592
税金等調整前四半期純利益	121	5,347
法人税等	614	765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△544	4,581
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	3,591
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409	989

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△544</u>	<u>4,581</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△4</u>	<u>16</u>
為替換算調整勘定	<u>△2,981</u>	<u>△3,069</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△3</u>	<u>二</u>
その他の包括利益合計	<u>△2,989</u>	<u>△3,052</u>
四半期包括利益	<u>△3,534</u>	<u>1,528</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,695</u>	<u>△349</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△1,838</u>	<u>1,877</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,040	1,796	19,836	158	19,994	—	19,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	18,040	1,796	19,836	158	19,994	△0	19,994
セグメント利益又は損失(△)	1,422	312	1,734	△28	1,706	△221	1,485

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,603	2,032	35,636	245	35,882	—	35,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	—	0
計	33,603	2,032	35,636	245	35,882	—	35,882
セグメント利益又は損失(△)	3,296	196	3,493	△14	3,478	△221	3,257

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

①輸出関税等に係る税務上の損金不算入

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company 及びその子会社は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。そのため、将来における現地税務当局の調査結果によっては、当該販売にかかる輸出関税等の税務上の損金算入が認められない可能性があります。現時点では将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であると認識しております。

②訴訟に係る賠償等

2024年12月、当社及び連結子会社7社は、太陽光パネルメーカーから訴訟の提起を受け、米国北カリフォルニア地区連邦地方裁判所より訴状の送達を受けました。なお、その後当社は本件訴訟の当事者から除外されており、当社の連結子会社8社が本件訴訟の当事者となります。

現時点において当社の今後の業績に与える影響額を合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,513百万円	1,368百万円
のれん償却額	94	80

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるWWB株式会社（以下、WWB）が保有する固定資産の譲渡（以下、本譲渡）を決議し、同日本譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

WWBは、グリーンエネルギー事業展開において、太陽光発電を中心とする自社保有発電設備の拡充に注力しており、FIT制度による売電事業だけでなく、Non-FIT、PPA、オンサイト・オフサイトといった様々な事業形態により、今後もストック型ビジネスの強化を続けてまいります。更に、今後は系統連系蓄電池領域にも積極的に事業展開を進めていき、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組みます。今般、その事業戦略の一貫として、開発済み発電所である宮城県内の太陽光発電所を譲渡することといたしました。本譲渡により、引き続き太陽光発電所（自社保有）及び今後事業の拡大を図る系統蓄電池事業におけるポートフォリオの強化に取り組み、強固な収益基盤を確立してまいります。

(2) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、守秘義務により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

①	譲渡資産の種類	宮城県内の太陽光発電所
②	譲渡前の使途	固定資産

譲渡価額については、守秘義務により開示を控えさせていただきます。

(4) 譲渡の時期

2025年7月15日